

## [12] ケニア

### 1. ケニアの概要と開発課題

#### (1) 概要

(イ) 2002年末の大統領・国会議員選挙で、野党14政党大同団結による政権交代が実現し、24年間にわたるモイ政権が終焉した。誕生したキバキ政権は、恣意的な専制政治と決別し、「法の支配」を遵守しつつ、公約である汚職撲滅と憲法問題に取り組んでいる。2005年に政府の推す憲法改正案が国民投票で否決されたことをきっかけに政党の改編が進み、2007年末の大統領・国会議員選挙では、野党を中心とした政党連合のODM-K (Orange Democratic Movement-Kenya) と、キバキ大統領を支持する与党連合NARC-K (National Rainbow Coalition-Kenya) の対決となる。

外交面では、国連重視、AU及び非同盟諸国との協調を基調とする一方、先進諸国との関係強化にも努めている。近年、経済外交に力を入れはじめてきているアフリカ諸国との関係では、スーダン及びソマリア和平に積極的に関与する等、地域の平和と安定に貢献している。また、隣国タンザニア、ウガンダ等と経済・社会開発等の分野で関税同盟を結ぶ等相互協力を推進し、東アフリカ共同体 (EAC : East African Community) の枠組みの下で協力関係の構築に努めている。

(ロ) 経済面では、ケニアは他の東アフリカ諸国と比較すると工業化が進んでいるものの、園芸作物、紅茶を主要作物とする農業が最大産業であり、GDPの約24%、労働人口の約60%を占めている。近年は健全なマクロ経済政策、構造改革の実施により着実な成長を見せており、GDP実質成長率は2005年の5.7%から2006年には6.1%に上昇し、過去最高の伸びを記録した。

#### (2) 「経済再生戦略」 (IP-ERS : Investment Programme for Economic Recovery Strategy 2003-2007)

IP-ERS はケニア版の PRSP である。この 5 か年計画は特にケニアの経済再生を目的としており、政府が提供する社会サービスの改善にとどまらず、経済再生に必要な投資環境整備やガバナンス改善に関する戦略も含んでいる。我が国をはじめ多くのドナーは、この IP-ERS の実施を支援する形で開発援助を行っている。

2006 年 10 月、政府は長期開発戦略文書である「ビジョン 2030」構想を打ち出し、その中で①今後 25 年間にわたり 10%の経済成長の維持、②公平な社会発展と清潔で安全な環境社会整備、③民主的政治システムの持続を目指している。

## ケニア

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		34.3	23.4
出生時の平均余命 (年)		49	58
G N I	総 額 (百万ドル)	18,621.38	8,224.03
	一人あたり (ドル)	540	380
経済成長率 (%)		5.8	4.2
経常収支 (百万ドル)		-495.01	-527.08
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		6,169.22	7,055.14
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	5,125.70	2,228.48
	輸 入 (百万ドル)	6,540.43	2,705.02
	貿易収支 (百万ドル)	-1,414.73	-476.55
政府予算規模 (歳入) (百万ケニア・シリング)		—	—
財政収支 (百万ケニア・シリング)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.3	9.6
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		28.5	—
債務残高 (対輸出比, %)		102.9	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.5	2.9
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		768.33	1,181.29
面 積 (1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>		580	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、もしくはIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2004年5月)	
その他の重要な開発計画等		富と雇用創出のための経済再生戦略 (2003年6月)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3,367.47	3,003.47
	対日輸入 (百万円)	41,153.59	28,495.18
	対日収支 (百万円)	-37,786.16	-25,491.72
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		1	4
ケニアに在留する日本人数 (人)		727	828
日本に在留するケニア人数 (人)		489	118

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	22.8(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.0(1997年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	20(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	73.6(1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	79(2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.01(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	80.7(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	79(2005年)	96(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	120(2005年)	156(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	560(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 <sup>(B)</sup> (%)	6.1 [5.2-7.0](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	936(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	545(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	61(2004年)	45
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	43(2004年)	40
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.3(2005年)	9.2
人間開発指数 (HDI)		0.521(2005年)	0.556

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. ケニアに対するODAの考え方

### (1) ケニアに対するODAの意義

ケニアは、東アフリカにおいて、政治・経済面で指導的役割を果たしており、地域の平和と安定に貢献している。

ケニアは、恵まれた地理的条件、比較的高い教育水準等サブ・サハラ・アフリカの中で発展への高い潜在能力を有し、民主化及び経済改革に取り組んでいる。我が国との関係も良好に推移しており、このようなケニアの取組みを我が国のODAにより支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」や「持続的成長」の観点からも意義は大きい。

### (2) ケニアに対するODAの基本方針・重点分野

ケニア側の自助努力を促し、費用対効果等質の向上を重視するとともに、政府の汚職対策も注視していく必要がある。重点分野的を絞り、周辺諸国にも効果の及ぶような地域的アプローチも考慮していく。

我が国は、ケニアに対し、通信・運輸・電力等のインフラ整備、農業、保健、人材育成等様々な分野に、円借款、無償資金協力、技術協力の組み合わせによる積極的な支援を展開し、同国の経済社会発展を支えてきている。

また、2000年に策定された国別援助計画に基づく以下の5分野を重点分野として、対ケニア支援を実施することとしている。

#### (イ) 人材育成

(a) 初中等教育：中等理数科教育強化計画 (SMASSE：Strengthening of Mathematics and Science in Secondary Education) による中等理数科教員の質及び授業方法の改善。草の根・人間の安全保障無償資金協力の活用による小学校の建設等施設の改善。

(b) 高等教育・技術教育：域内及び域外へも裨益効果が波及するように、周辺国及び大学等の機関との連携の下での、アフリカ人造り拠点 (AICAD：African Institute for Capacity Development) 事業を通じた東アフリカの人材育成。

#### (ロ) 農業・農村開発

半乾燥地域における食糧安全の改善、貧困農民支援 (2KR) 等を通じた貧困農民コミュニティ開発と小規

## ケニア

模倣灌漑の開発・管理、小規模園芸の支援等を通じた市場に対応した農業開発。

### (ハ) 経済インフラ

幹線道路網整備等のインフラ改善、ソンドゥ・ミリウ水力発電所等の電源開発等のエネルギー支援、貿易・産業振興等。

### (ニ) 保健・医療

エイズ対策支援、輸血血液安全性確保等感染症対策、西部地域等における地域保健医療サービス向上、これまでのケニア中央医学研究所（KEMRI）に対する協力を踏まえた人材育成等。草の根・人間の安全保障無償資金協力の活用による学校保健室の建設、VCT（Voluntary Counseling and Testing）センター等施設の整備。

### (ホ) 環境保全

半乾燥地における住民参加を通じた森林の造成・保全、水質に係る環境管理能力の向上と地下水源開発、上下水道の整備等の水資源管理。

---

## 3. ケニアに対する2006年度ODA実績

---

### (1) 総論

2006年度のケニアに対する円借款は56.20億円、無償資金協力は37.54億円（交換公文ベース）、技術協力は30.08億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款1,890.07億円、無償資金協力919.31億円（以上、交換公文ベース）、技術協力862.15（JICA経費実績ベース）である。

### (2) 円借款

現在建設中のソンドゥ・ミリウ水力発電所からの放水路落差部分に、発電容量21.2MWの水力発電設備を建設する「ソンドゥ・ミリウ/サンゴロ水力発電所建設計画」への供与を決定した。

### (3) 無償資金協力

ケニア中央部で地下水開発による給水事業を行う「地方給水計画」を実施したほか、ノン・プロジェクト無償、食糧援助（WFP経由）を実施した。

### (4) 技術協力

理数科教育の振興を図る「中等理数科教育強化計画」、総合的な人材育成と地元で開発された技術の普及を行う「アフリカ人造り拠点（AICAD）」など、農業、教育、保健医療等の分野における技術協力プロジェクトを実施すると共に、教育、農業、保健医療、開発計画等の分野における専門家派遣、研修員受入、JOCV派遣による協力を実施した。

---

## 4. ケニアにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

2002年末に誕生したキバキ大統領率いるNARC政権は、腐敗撲滅や経済再生を優先課題として掲げ、ドナー国・機関との対話の改善にも努力し、2003年11月には7年ぶりに対ケニア支援国会合（CG会合：Consultative Group Meeting）が開催された。それ以降、政府が主催する政府とドナー国・機関の対話の場としてケニア協調グループ会合（KCG：Kenya Coordination Group）が必要に応じて開催され、ドナーと政府間の対話は活発化している。2005年4月にはNARC政権下2度目となるCG会合が開催された。主要ドナー間ではドナー協調グループ会合（DCG：Donor Coordination Group）が定期的に開催されており、ケニアの政治・経済・開発課題に関して意見・情報交換が行われ、ドナーが共同で政府への申し入れ等を適宜行っている。我が国はKCG、DCGの両会合に参加している。

ケニア政府は財政支援やSWApsに関心を示しており、ドナー間での議論も徐々に進展はしているが、現時点では財政支援を受ける基盤として必要な公共財政管理システムやガバナンスの改善及びセクター別開発計画等の成果が必ずしも十分とはいえない。

また、我が国を含むドナー有志が2004年2月から援助調和化ドナーグループ（HAC：Harmonisation, Alignment and Coordination Group）を設立し、主要ドナーの対ケニア援助の調和化を図っており、その一環として2007年～2012年を対象とした「対ケニア共同援助戦略（KJAS：Kenya Joint Assistance Strategy）」を2007年9月に策定した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	10.49	29.57 (27.30)
2003年	105.54	13.73	30.35 (28.31)
2004年	—	20.17	33.69 (32.03)
2005年	—	28.59	31.01 (30.09)
2006年	56.20	37.54	30.08
累計	1,890.07	919.31	862.15

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ケニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	-38.86	28.52	27.69	17.36
2003年	-49.92	17.19	26.14	-6.59
2004年	29.90	14.36	26.63	70.89
2005年	7.56	23.39	29.94	60.88
2006年	54.40	24.46 (7.73)	27.29	106.15
累計	866.12	636.18 (7.73)	689.83	2,192.17

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。（ ）内はその実績(内数)。  
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ケニア側の返済金額を差し引いた金額)。  
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ケニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	英国 55.12	日本 46.71	米国 43.41	ドイツ 32.46	オランダ 23.10	46.71	270.45
2002年	米国 102.43	英国 54.39	ドイツ 27.12	フランス 17.60	日本 17.36	17.36	288.07
2003年	米国 111.22	英国 79.41	ドイツ 35.44	スウェーデン 25.56	フランス 20.49	-6.59	320.28
2004年	米国 140.87	日本 70.89	英国 45.81	ドイツ 41.69	フランス 32.17	70.89	470.79
2005年	米国 137.82	英国 86.28	日本 60.88	ドイツ 49.55	スウェーデン 42.12	60.88	494.62

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ケニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	IDA 80.90	CEC 72.69	UNHCR 21.95	WFP 17.36	AiDF 8.73	-15.92	185.71
2002年	CEC 33.03	UNHCR 25.08	IDA 23.64	WFP 10.53	UNFPA 4.89	-4.17	93.00
2003年	IDA 103.40	UNHCR 24.71	CEC 16.67	IMF 15.39	WFP 11.63	27.13	198.93
2004年	CEC 62.78	IDA 45.86	GFATM 28.08	AiDF 18.05	UNHCR 15.87	23.85	194.49
2005年	CEC 113.53	IMF 66.46	UNHCR 23.76	AiDF 18.38	WFP 11.87	25.69	259.69

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

# ケニア

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年 度までの 累計	1,728.33億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	808.79億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	714.34億円 研修員受入 3,810人 専門家派遣 1,506人 調査団派遣 2,752人 機材供与 8,884.85百万円 協力隊派遣 1,131人
2002年	なし	10.49億円 アティ橋・イクサ橋架け替え計画 (国債1/3) (2.70) メルー市給水計画 (2/2) (6.30) 債務救済 (0.00) ケニア野生生物公社に対する視聴覚機材供与 (0.39) 草の根無償 (16件) (1.10)	29.57億円 (27.30億円) 研修員受入 746人 (669人) 専門家派遣 89人 (52人) 調査団派遣 53人 (53人) 機材供与 230.66百万円 (230.66百万円) 留学生受入 98人 (協力隊派遣) (7人)
2003年	105.54億円 ソンドゥ・ミリウ水力発電計画 (2) (105.54)	13.73億円 アティ橋・イクサ橋架け替え計画 (国債2/3) (6.09) ケニア中央医学研究所感染症及び寄生虫症対策施設整備計画 (0.82) ノン・プロジェクト無償 (5.00) 緊急無償 (洪水災害) (0.12) 食糧援助 (WFP経由) (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.70)	30.35億円 (28.31億円) 研修員受入 400人 (385人) 専門家派遣 65人 (63人) 調査団派遣 67人 (66人) 機材供与 304.8百万円 (304.8百万円) 留学生受入 107人 (協力隊派遣) (18人) (その他ボランティア) (2人)
2004年	なし	20.17億円 アティ橋・イクサ橋架け替え計画 (国債3/3) (2.13) ケニア中央医学研究所感染症及び寄生虫症対策施設整備計画 (国債1/2) (2.73) 地方給水計画 (1/3) (2.79) セクター・プログラム無償資金協力(10.00) 食糧援助 (WFP経由) (2.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.14) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.37)	33.69億円 (32.03億円) 研修員受入 334人 (236人) 専門家派遣 93人 (88人) 調査団派遣 134人 (124人) 機材供与 214.61百万円 (214.61百万円) 留学生受入 120人 (協力隊派遣) (45人) (その他ボランティア) (3人)
2005年	なし	28.59億円 ケニア中央医学研究所感染症及び寄生虫症対策施設整備計画 (国債2/2) (7.15) セクター・プログラム無償資金協力(13.00) 食糧援助 (WFP経由) (2.50) 貧困農民支援 (4.60) 草の根文化無償 (1件) (0.02) 日本NGO支援無償 (4件) (0.61) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.71)	31.01億円 (30.09億円) 研修員受入 242人 (212人) 専門家派遣 88人 (87人) 調査団派遣 125人 (121人) 機材供与 218.92百万円 (218.92百万円) 留学生受入 121人 (協力隊派遣) (52人) (その他ボランティア) (11人)
2006年	56.20億円 ソンドゥ・ミリウ/サンゴロ水力発電所建設計画 (56.20)	37.54億円 地方給水計画 (1/2) (4.97) 西部地域県病院整備計画 (詳細設計) (0.70) アフリカ理数科・技術教育センター拡充計画 (12.11) セクター・プログラム無償資金協力(13.00) 食糧援助 (WFP経由) (5.50) ケニヤッタ大学日本語学習機材整備計画 (0.39) 草の根文化無償 (1件) (0.02) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.85)	30.08億円 研修員受入 337人 専門家派遣 98人 調査団派遣 104人 機材供与 177.83百万円 協力隊派遣 33人 その他ボランティア 3人

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度まで の累計	1,890.07億円	919.31億円	862.15億円 研修員受入 5,649人 専門家派遣 1,894人 調査団派遣 3,220人 機材供与 10,031.68百万円 協力隊派遣 1,286人 その他ボランティア 19人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したものである。  
5. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
6. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。  
8. 2006年度無償資金協力「アフリカ理数科・技術教育センター拡充計画」は案件として中止となっている。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
半乾燥地社会林業普及モデル開発計画	97.11～02.11
医療技術教育強化プロジェクト	98. 3～03. 2
中等理数科教育強化計画	98. 7～03. 6
アフリカ人造り拠点プロジェクト	00. 8～02. 7
農村社会における小規模灌漑振興	00. 8～03. 8
国際寄生虫対策プロジェクト	01. 5～06. 4
中央医学研究所感染症研究対策プロジェクト	01. 5～06. 4
アフリカ人造り拠点プロジェクト・フェーズ2	02. 8～07. 7
青少年犯罪防止及び処遇制度改善プロジェクト	03. 4～06. 3
中等理数科教育強化計画フェーズ2	03. 7～08. 6
半乾燥地社会林業強化計画	04. 3～09. 3
貧困層の自立支援プロジェクト	04. 6～06. 3
野生生物保全教育強化プロジェクト	05. 2～08. 2
ナクル地域における環境管理能力向上プロジェクト	05. 2～09. 2
西部地域保健医療サービス向上プロジェクト	05. 3～08. 3
財政・金融システム強化プロジェクト	05. 4～08. 3
アフリカ社会林業適用強化研修プロジェクト	05. 9～09.10
半乾燥地コミュニティ農業開発計画	05.10～10.10
中南部持続的小規模灌漑開発管理プロジェクト	05.11～10.10
道路維持管理プロジェクト	05.12～08.12
エイズ対策強化プロジェクト	06. 7～09. 6
特別な配慮を要する子供の犯罪防止、リハビリテーション及び保護プロジェクト	06. 8～09. 3
小規模園芸農民組織強化プロジェクト	06. 8～09. 8
中小輸出業者向け貿易研修プロジェクト	06. 9～09. 8
輸血血液の安全性確保プロジェクト	06.10～09.10
GIS活用促進のための測量局能力強化プロジェクト	06.10～08. 9

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
道路維持管理民間活用促進計画調査	00.11～03. 1
ナイロビ市GISデータ基盤整備計画調査	02.12～05. 3
ナイロビ都市交通網整備計画調査	04. 7～06. 3
ニヤンド及びホマベイ県における地方開発プログラム調査	05. 7～07. 6
産業振興マスタープラン調査	06. 2～07.11
ニヤンド川流域総合洪水管理計画調査	06. 6～08.10

## ケニア

表-11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
モイ厚生支援病院における包括的エイズ患者治療施設改善計画 ニエリ県キエリ郡ムウィガ地区自発的カウンセリング・検査施設及び多目的ホール建設計画 ブシア県及びテゾ県における小学校4校拡張計画 チェコンベロ聴覚障害児特別学校拡張計画 ナムバレ・ヘルスセンター付属自発的カウンセリング・検査施設建設計画 ルオレ小学校教育環境改善計画 ボンデニ小学校拡張計画 ホラ市総合医療施設拡張計画 ラタ・コミュニティ小学校再建計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は708頁に記載。